

入 札 説 明 書

【電子入札システム対応】

国立研究開発法人国立環境研究所昇降機保守点検業務

令和7年12月

国立研究開発法人国立環境研究所

当研究所の一般競争に係る入札公告（令和7年12月17日付）に基づく入札については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書による。

1. 競争入札に付する事項

- (1) 件 名 【電子入札システム対応】国立研究開発法人国立環境研究所昇降機保守点検業務
- (2) 契約期間 令和8年4月1日から令和10年3月31日まで
- (3) 仕様 仕様書による。
- (4) 履行場所 仕様書による。
- (5) 入札保証金 免除
- (6) 契約保証金 免除

2. 競争参加に必要な資格

- (1) 令和7・8・9年度環境省競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」の「建物管理等各種保守管理」において、「A」、「B」、又は「C」の等級に格付けされている者であること。ただし、「関東・甲信越」における当該競争参加資格を有し、茨城県、栃木県、埼玉県、千葉県又は東京都内に本店、支店又は営業所のいずれかを有する者に限る。
- (2) 国立研究開発法人国立環境研究所契約事務取扱細則第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (3) 国立研究開発法人国立環境研究所契約事務取扱細則第6条の規定に該当しない者であること。
- (4) 契約者等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (5) 入札説明書において示す暴力団排除等に関する誓約事項に誓約できる者であること。

3. 入札心得

- (1) 入札参加者は、仕様書及び添付書類を熟読のうえ、入札しなければならない。
- (2) 入札参加者は、前項の書類について疑義があるときは、関係職員の説明を求めることができる。
- (3) 入札参加者は、入札後、仕様書及び添付書類についての不明等を理由として異議を申し立てることはできない。

4. 電子入札システムの利用

本件調達では電子入札システムで行うため、同システムの電子認証（代表者又はその委任を受けた者のＩＣカードに限る。）を取得していること。

・<https://www.ebs-cloud.fwd.ne.jp/CALS/Accepter/index.jsp?name1=06A0064006A00600>

また、同システム使用にあたっては、業者番号が発行されている必要があり、8. (1) ①の提出の際に必要な。業者番号発行の手続きについては、以下 URL の「電子入札システムの導入について」を参照のこと。

・<https://www.nies.go.jp/osirase/chotatsu/kokoku/>

なお、同システムによりがたい者は、発注者に申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。

5. 入札及び開札の日時及び場所

令和8年1月22日（木）14時00分

国立研究開発法人国立環境研究所 研究本館Ⅱ 1階 第1会議室

（茨城県つくば市小野川16-2）

6. 入札説明書等に対する質問

- (1) 入札説明書、添付資料等に対する質問がある場合においては、次に従い、質問書を提出すること。

①提出期間：令和7年12月17日（水）から令和7年12月24日（水）16時00分

まで。

②提出場所：〒305-8506

茨城県つくば市小野川16-2

国立研究開発法人国立環境研究所 総務部会計課契約第一係

TEL 029-850-2321 (担当：門川)

③提出方法：電子メールによるデータ（指定様式（※））の送付とする（データ送付先：c
hotatsu@nies.go.jp）。なお、メールの件名を【質問の提出（国立研究開発
法人国立環境研究所昇降機保守点検業務）（担当：門川）】とすること。

※当研究所WEBサイトに掲載（本公告掲載先と同一ページ）

(2) (1) の質問に対する回答書は、次のとおり閲覧に供する。

①期 間：令和8年1月6日（火）10時00分から

令和8年1月22日（木）14時00分まで。

②閲覧場所：当研究所WEBサイト（本公告掲載先と同一ページ）

(3) (1) の質問がない場合、(2) については行わないものとする。

7. 入札参加資格証明書類等の提出

入札に参加しようとする者は、本入札説明書2. (1) の証明書類を次に従い提出すること。また、茨城県、栃木県、埼玉県、千葉県又は東京都内に本店がない場合は、茨城県、栃木県、埼玉県、千葉県又は東京都内に支店又は営業所を有することが確認できる書類（例：現在事項全部証明書の写し、会社パンフレット）も併せて提出すること。

(1) 提出期限：令和8年1月14日（水）16時00分

持参する場合の受付時間は、平日の10時から16時まで（12時から13時を除く）とする。

(2) 書面による提出の場合

ア. 提出方法 持参又は郵送によって提出すること。ただし、郵送する場合には、書留郵便等の配達記録が残るものに限る。

イ. 提出場所 6. (1) ②の場所

ウ. 提出部数 2部（提出書類を綴じ込んだ一式）

(3) 電子による提出の場合

ア. 提出方法 電子ファイル（PDF形式）により、電子メールで送信。メールの件名は【入札参加資格証明書類の提出（国立研究開発法人国立環境研究所昇降機保守点検業務）（担当：門川）】とすること。

イ. 提出場所 chotatsu@nies.go.jp

(4) 提出された書類による本競争参加の可否については、次の期間までに連絡をする。

①期 間：入札日及び開札の2営業日前17時00分。

8. 入札及び開札

(1) 電子入札の場合

①電子入札システムにより入札をする予定の者については、同システムにより、入札者又は代理人等の電話連絡先（開札時、開札執行員等からの電話を確実に受けられる番号とすること。）が記載された書類をPDF化し添付の上、7. (1) の日時までに提出すること

②5. の日時までに、同システムに定める手続に従って入札を行うこと。通信状況によっては当該期限内に入札情報が到着しない場合があるので、時間的余裕を持って行うこと。

③入札金額については、1. (1) の業務に関する一切の費用を含めた額とする。

④落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に課税対象金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その金額を切り捨てるものとする）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず見積もった契約金額から課税額を除いた金額を入力するものとする。

⑤同システムにより入札した場合には、本入札説明書において示す暴力団排除等に関する誓約事項に誓約したものとして取り扱うこととする。

⑥入札者又は代理人等は、開札時刻に同システムの端末の前で待機しなければならない。

⑦事由のいかにかわらず入札の引換え、変更又は取消しを行うことができない。

- ⑧入札参加者が連合し、又は不穩の行動をなす等の場合において、入札を公正に執行することができないと認められるときは、当該入札参加者を入札に参加させず、又は入札の執行を延期し、若しくは取りやめることがある。

(2) 紙入札の場合

- ①紙入札での参加については、紙入札方式参加届（別紙1）を7.（1）の日時までに6.（1）②の場所へ持参、郵送又は電子メール（chotatsu@nies.go.jp）により提出すること。
- ②入札書（別紙2）には、入札参加者の住所、氏名を記入し、金額の記入はアラビア数字を用いて鮮明に記載すること。なお、郵送による提出の際は入札書に入札回数（第〇回）を記載すること。
- ③入札書及び入札に係る文書に使用する言語は、日本語に限るものとし、また入札金額は、日本国通貨による表示に限るものとする。
- ④入札金額については、1.（1）の業務に関する一切の費用を含めた額とする。
- ⑤落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に課税対象金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その金額を切り捨てるものとする）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず見積もった契約金額から課税額を除いた金額を入札書に記載するものとする。
- ⑥入札書は、別紙の書式により作成し、封かんの上で持参又は郵送により提出するものとする。
- ⑦入札書を持参する場合は、入札書を封かんし、入札参加者の商号又は名称、入札件名及び開札日時を記載し、入札及び開札日に入札箱に投入すること。
- ⑧当面の間郵送による入札書の提出は3通まで認めることとする。入札書を郵送により提出する場合は、二重封筒とし、表封筒に入札書在中の旨を朱書し、中封筒に入札参加者の入札参加者の商号又は名称、入札件名及び開札日時並びに入札回数（〇回目）を記載して書留郵便（配達証明付）により、次に従い郵送すること。
- 提出期限：入札及び開札の前日（※）16時00分
- ※土・日曜日、祝祭日及び年末年始（12月29日から1月3日）を除く。
- 提出場所：本入札説明書6.（1）②と同じ
- ⑨入札参加者は、入札書を提出する際には、本入札説明書2.（1）の競争参加資格を有することを証明する書類を提出すること。
- ⑩入札参加者は、代理人又は復代理人（以下「代理人等」という。）をして入札させるときは、その委任状（別紙3、4）を持参させなければならない。なお、⑧により入札書を郵送する場合も同様とし、入札書を郵送する際に委任状を同封するものとする。
- ⑪入札参加者又はその代理人等は、当該入札に対する他の入札参加者の代理をすることができない。
- ⑫開札は、入札参加者の面前で行う。ただし、入札参加者又はその代理人等が開札場所に出席しないときは、入札執行事務に関係のない職員を立会させて開札する。この場合、異議の申し立てはできない。
- ⑬入札参加者又はその代理人等は、開札時刻後においては、開札場に入場することはできない。
- ⑭提出済の入札書は、その事由のいかんにかかわらず引換え、変更又は取消しを行うことができない。
- ⑮入札参加者が連合し、又は不穩の行動をなす等の場合において、入札を公正に執行することができないと認められるときは、当該入札参加者を入札に参加させず、又は入札の執行を延期し、若しくは取りやめることがある。

9. 入札の無効

次の各号に該当する入札書は無効とする。

- (1) 競争に参加する資格を有しない者の提出した入札書
- (2) 委任状を提出しない代理人等の提出した入札書
- (3) 記名を欠いた入札書
- (4) 入札金額の記載が不明確な入札書

- (5) 入札金額の記載を訂正した入札書
- (6) 誤字、脱字等により意志表示が不明瞭である入札書
- (7) 明らかに連合によると認められる入札書
- (8) 同一事項の入札について、他の入札参加者の代理人等を兼ねた者の入札書
- (9) 同一入札執行回について、入札参加者又はその代理人等が二通以上の入札書を提出した場合
- (10) その他の入札に関する条件に違反した入札書

10. 落札の決定

本入札説明書2の競争参加資格及び仕様書等の要求要件を全て満たし、当該入札書の入札価格が国立研究開発法人国立環境研究所契約事務取扱細則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又は、その者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

11. 再度入札

開札した場合において、入札参加者の入札のうち予定価格の制限に達した価格の入札が無いときは、直ちに再度の入札を行う。なお、以下の事項に留意すること。

- ・再度入札の時刻は入札執行者（弊所職員）が指定する（電子入札による応札を行う場合は特に留意すること。）。
- ・再度入札の回数は原則として2回を限度とする。ただし、郵便による入札を行い、開札当日に入札参加者又はその代理人等が開札場所に出席しないときは、入札書の提出数以降の再度入札による入札に参加できないため注意すること。

12. 同価格の入札が2人以上ある場合の落札者の決定

- (1) 落札者となるべき同価格の入札をした者が2人以上あるときは、電子入札システムによる電子くじにより落札者を決定する。電子入札システムにより入札を行う場合は、入札時に任意の3桁の数字を入力すること。紙入札による場合は、入札書（別紙2）の記載欄に任意の3桁の数字を記載すること。なお、入力された数字は乱数処理により変換された数字により落札者を決定するため、指定した数字が直接判定に用いられるものではない。
- (2) 前項の場合において、数字の指定を行わない者があるときは、職員が任意の数字を入力する。

13. 落札内訳書の提出

- (1) 落札者は、落札者の決定後すみやかに落札額に応じた内訳書を提出すること。なお、内訳書は、可能な限り詳細に、また、月毎の金額が分かるように記載すること。
- (2) 内訳書の様式は自由とする。
- (3) 内訳書は返却しない。

14. 契約書等の提出

- (1) 契約書を作成する場合には、落札者は、契約担当者等から交付された契約書の案に記名押印し、速やかにこれを契約担当者等に提出しなければならない。
- (2) 契約書及び契約に係る文書に使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨による。
- (3) 契約担当者等が契約の相手方とともに契約書に記名押印しなければ、本契約は確定しないものとする。

15. その他

(1) 再委託等の制限

落札者は、業務の処理を第三者（再委託等先が乙の子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号に規定する子会社をいう。）である場合も含む。以下同じ。）に委託し又は請け負わせてはならない。但し、再委託等承認申請書（別紙）を書面によ

り申請し、承認を得たときは、この限りではない。

※再委託等の取り扱いについては、仕様書及び「契約における再委託等の取扱いについて」（当研究所HPに掲載）を参照すること。

掲載先：<https://www.nies.go.jp/osirase/chotatsu/saiitaku.pdf>

1 6. 契約者の氏名

国立研究開発法人国立環境研究所 理事長 木本 昌秀

1 7. 入札結果及び契約情報の公表について

① 入札結果の公表

落札者が決定したときは、その入札結果（落札者を含めた入札者全員の商号又は名称及び入札価格）について、開札場において発表するとともに電子入札システム及び入札情報公開システムにおいて公表する予定である。

② 契約情報の公表

契約を締結したときは、後日当該契約情報を当法人のWEBサイトにおいて公表する。

独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日閣議決定）」において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について、情報を公開する等の取組を進めることとされている。これに基づき、以下のとおり、当法人との関係に係る情報を当法人のWEBサイトで公表することとするので、所要の情報の当法人への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくようお願いする。なお、応札若しくは応募又は契約の締結をもって、同意されたものとみなすこととする。

1) 公表の対象となる契約先

次のいずれにも該当する契約先

ア. 当法人において役員を経験した者が再就職をしていること又は課長相当職以上の職を経験した者が役員、顧問等として再就職していること

イ. 当法人との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること

2) 公表する情報

上記に該当する契約先との契約（予定価格が一定の金額を超えない契約や光熱水の支出に係る契約等は対象外）について、契約ごとに、物品・役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表する。

ア. 前記②1)アに該当する再就職者の人数、職名及び当法人における最終職名

イ. 当法人との間の取引高

ウ. 総売上高又は事業収入に占める当法人との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨

・ 3分の1以上2分の1未満

・ 2分の1以上3分の2未満

・ 3分の2以上

エ. 一者応札又は一者応募である場合はその旨

3) 提供を求める情報

ア. 契約締結時点における前記②1)アに該当する再就職者に係る情報（人数、職名及び当法人における最終職名）

イ. 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当法人との間の取引高

4) 公表の時期

契約締結日の翌日から起算して原則72日以内（4月中に締結した契約については原則93日以内）

1 8. 電子入札システムの操作及び障害発生時の問合せ先

電子入札システム ポータルサイトアドレス

：<https://www.nies.go.jp/osirase/chotatsu/kokoku/e-bidding/index.html>

ヘルプデスク 0570-021-777 (受付時間：平日 9:00～12:00 及び 13:00～17:30)
Email:sys-e-cydeenasphelp.rx@ml.hitachi-systems.com

◎添付資料

- ・別紙 1 紙入札方式参加届
- ・別紙 2 入札書
- ・別紙 3 委任状（代理人用）
- ・別紙 4 委任状（復代理人用）
- ・別紙 5 暴力団排除等に関する誓約事項
- ・（各種規程）国立研究開発法人国立環境研究所契約事務取扱細則（抄）
- ・（参考）紙入札に当たっての留意事項
- ・別添 1 契約書（案）
- ・別添 2 仕様書

(別紙 1)

年 月 日

紙入札方式参加届

国立研究開発法人国立環境研究所理事長 殿

住 所
商号又は名称
代 表 者 名

下記入札案件について、紙入札方式での参加をいたします。

件名： 国立研究開発法人国立環境研究所昇降機保守点検業務

担当者等連絡先

部署名 :

担当者名 :

責任者名 :

T E L :

E-mail :

(別紙2)

入札書

金 _____ 円

電子くじに入力する数字（任意の3桁）：

件名 国立研究開発法人国立環境研究所昇降機保守点検業務

上記金額をもって貴所入札説明書承諾のうえ入札します。
御採用のうえは確実に履行いたします。
なお、入札説明書別紙5の暴力団排除等に関する誓約事項に誓約します。

年 月 日

住 所

商号又は名称

代 表 者 名

国立研究開発法人国立環境研究所 理事長 殿

担当者等連絡先

部署名 :

担当者名 :

責任者名 :

TEL :

E-mail :

<記入例>

入札書

金 _____ 円

※仕様書で示す業務内容及び業務契約期間に係る一切の費用を記載（電子入札システムでは入力）すること。

電子くじに入力する数字（任意の3桁）：

件名 国立研究開発法人国立環境研究所昇降機保守点検業務

上記金額をもって貴所入札説明書承諾のうえ入札します。
御採用のうえは確実に履行いたします。
なお、入札説明書別紙5の暴力団排除等に関する誓約事項に誓約します。

××年××月××日

住 所 ○○県○○市○○1-2-3

商号又は名称 株式会社△△△△

代 表 者 名 代表取締役□□□□

<（復）代理人◎◎◎◎>

※代理人又は復代理人が入札する際は、代表者に代わり
代理人又は復代理人が記名すること

国立研究開発法人国立環境研究所 理事長 殿

担当者等連絡先

部署名：

担当者名：

責任者名：

TEL：

E-mail：

(別紙3)

年 月 日

委任状

国立研究開発法人国立環境研究所 理事長 殿

住 所
商号又は名称
代 表 者 名

今般、私は、 を代理人と定め、令和7年12月17日付け公示された国立研究開発法人国立環境研究所の「国立研究開発法人国立環境研究所昇降機保守点検業務」に関し、下記の権限を委任いたします。

受任者：住 所

商号又は名称

役 職 ・ 氏 名

記

- 1. 本入札に係る一切の権限
- 2. 1. の事項に係る復代理人を選任すること

担当者等連絡先

部署名 :
担当者名 :
責任者名 :
TEL :
E-mail :

(別紙4)

年 月 日

委任状

国立研究開発法人国立環境研究所 理事長 殿

住 所
商号又は名称
氏 名

今般、私は、 を復代理人と定め、令和7年12月17日付け公示された国立研究開発法人国立環境研究所の「国立研究開発法人国立環境研究所昇降機保守点検業務」に関し、下記の権限を委任いたします。

受任者：住 所

商号又は名称

役職・氏名

記

1. 本入札に係る一切の権限

担当者等連絡先	
部署名	:
担当者名	:
責任者名	:
TEL	:
E-mail	:

(別紙5)

暴力団排除等に関する誓約事項

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、下記事項について、入札書（見積書）の提出をもって誓約いたします。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、国立研究開発法人国立環境研究所（以下「貴所」という。）の求めに応じ、当方の役員名簿（有価証券報告書に記載のもの（生年月日を含む。）。ただし、有価証券報告書を作成していない場合は、役職名、氏名及び生年月日の一覧表）及び登記簿謄本の写しを提出すること並びにこれらの提出書類から確認できる範囲での個人情報情報を警察に提供することについて同意します。

記

1. 次のいずれにも該当しません。また、将来においても該当することはありません。

(1) 契約の相手方として不適当な者

ア 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき

イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき

ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

(2) 契約の相手方として不適当な行為をする者

ア 暴力的な要求行為を行う者

イ 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者

ウ 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者

エ 偽計又は威力を用いて国立研究開発法人国立環境研究所の業務を妨害する行為を行う者

オ その他前各号に準ずる行為を行う者

2. 暴力団関係業者を再委託又は当該業務に関して締結する全ての契約の相手方としません。

3. 再受任者等（再受任者、共同事業実施協力者及び自己、再受任者又は共同事業実施協力者が当該契約に関して締結する全ての契約の相手方をいう。）が暴力団関係業者であることが判明したときは、当該契約を解除するため必要な措置を講じます。

4. 暴力団員等による不当介入を受けた場合、又は再受任者等が暴力団員等による不当介入を受けたことを知った場合は、警察への通報及び捜査上必要な協力を行うとともに、発注元の貴所へ報告を行います。

5. 貴所の規程類及び法令を遵守して不正、不適切な行為に関与せず、また、貴所の職員等から不正行為の依頼等があった場合には拒絶するとともに、その内容を貴所に通報し、さらに内部監査、その他調査等において、取引帳簿の閲覧・提出等の要請に協力します。

(参考) 国立研究開発法人国立環境研究所 規程・規則等

<https://www.nies.go.jp/kihon/kitei/>

(各種規程)

国立研究開発法人国立環境研究所契約事務取扱細則（抄）

第2章 一般競争契約

(一般競争に参加させることができない者)

第5条 契約責任者は、特別の事由がある場合を除くほか、当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者を会計規程第34条第1項の規程による一般競争に参加させることができない。

(一般競争に参加させないことができる者)

第6条 契約責任者は、次の各号の一に該当すると認められる者を、その事実があった後2年間一般競争に参加させないことができる。これを代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても、また同様とする。

- (1) 契約の履行にあたり、故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
- (2) 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正な利益を得るために連合した者
- (3) 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者
- (4) 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者
- (5) 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
- (6) 前各号の一に該当する事実があった後2年を経過しない者を、契約の履行に当たり、代理人、支配人その他使用人として使用した者

2 契約責任者は、前項の規定に該当する者を入札代理人として使用する者を一般競争に参加させることができる。

(予定価格の作成)

第13条 契約責任者は、その競争入札に付する事項の価格を当該事項に関する仕様書、設計書等によって予定し、その予定価格を記載した書面を封書にし、開札の際これを開札場所に置かなければならない。

(参 考)

紙入札に当たっての留意事項

1. 本調達に関する質問回答について
本調達に関する質問回答書は当研究所WEBサイト（本公告掲載先と同一ページ）で閲覧可能である。
2. 入札書について
入札書については、応札者において適当部数コピーの上、記名し用意すること。
なお、代理人をもって入札する場合の記名は、必ず委任状で委任される者のものと同一とする。
3. 委任状について
 - 1) 代理人が応札する場合には必ず委任状を提出すること。
 - 2) 本社（代表者等）から直接委任を受ける場合には、代理人の委任状（別紙3）を、支社等を経由して委任を受ける場合には、支社長等への代理人の委任状（別紙3）と支社長等から復代理人への委任状（別紙4）の両方を用意すること。
4. 資格審査結果通知書の写しを用意すること。
5. 郵送による入札を行う場合においても、資格審査結果通知書の写し等必要書類を提出すること。

(別添1)

契 約 書 (案)

国立研究開発法人国立環境研究所 理事長 木本 昌秀（以下「甲」という。）と、（以下「乙」という。）とは、次の条項により契約を締結する。

1. 件 名 国立研究開発法人国立環境研究所昇降機保守点検業務
2. 契 約 金 額 総額 金 円（うち消費税額及び地方消費税額 円）
月額 金 円（うち消費税額及び地方消費税額 円）
3. 契 約 期 間 自 令和8年4月1日 至 令和10年3月31日
4. 契約保証金 免除
5. 契約履行の場所及び業務内容 別添仕様書のとおり

(信義誠実の原則)

第1条 甲乙両者は、信義を重んじ誠実に本契約を履行しなければならない。

(権利義務の譲渡等)

第2条 乙は、本契約によって生じる権利又は義務の全部若しくは一部を、甲の承諾を得た場合を除き第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、信用保証協会及び中小企業信用保険法施行令（昭和25年政令第350号）第1条の3に規定する金融機関に対して売掛債権を譲渡する場合にあっては、この限りでない。

(義務の履行)

第3条 乙は、別添仕様書に基づき、頭書の金額をもって頭書の期間中に義務を完全に履行しなければならない。

(再委託等の禁止)

第4条 乙は、業務の処理を第三者（再委託等先が乙の子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号に規定する子会社をいう。）である場合も含む。以下同じ。）に委託し又は請け負わせてはならない。但し、再委託等承認申請書（別紙）を甲に提出し、甲の承認を得たときは、この限りではない。

(監督職員)

第5条 甲は、乙の業務実施について、自己に代って監督又は指示する監督職員を選定することができる。

- 2 監督職員は、本契約書及び仕様書に定められた事項の範囲内において業務の施行に立会い、又は必要な指示を与えることができる。

(業務の報告等)

第6条 甲は、必要と認めたときは、乙に対して業務の実施状況について報告を受け、又は説明を求める等の措置をとることができる。

2 乙は、甲が前項の報告を依頼し、又は書類の提出を求めたときはすみやかにこれに応じるものとする。

(業務内容の変更)

第7条 甲は、必要がある場合には、業務の内容を変更することができる。この場合において、契約金額又は契約期間を変更するときは、甲乙協議して書面によりこれを定めるものとする。

(契約の解除)

第8条 甲は、次の各号の一に該当するときは、催告することなくこの契約の全部又は一部を解除することができる。

一 乙の責に帰する事由により、乙がこの契約の全部又は一部を履行する見込みがないと認められるとき。

二 乙が第4条、第17条又は第18条の規定に違反したとき。

三 乙又はその使用人が甲の行う監督及び検査に際し不正行為を行い、又は監督者等の職務の執行を妨げたとき。

四 履行期限内に成果品の提出がなかったとき。

2 甲は、乙が次の各号の一に該当すると認められるときは、催告することなくこの契約を解除することができる。

一 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき

二 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき

三 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

四 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき

五 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

3 甲は、乙が自ら又は第三者を利用して次の各号の一に該当する行為をした場合は、催告することなくこの契約を解除することができる。

一 暴力的な要求行為

二 法的な責任を超えた不当な要求行為

三 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為

四 偽計又は威力を用いて甲等の業務を妨害する行為

五 その他前各号に準ずる行為

4 甲は、前三項の規定により、この契約の全部又は一部を解除した場合は、既に乙に支払った契約金額の全部又は一部を乙に返還させることができる。

(再受任者等に関する契約解除)

第9条 乙は、契約後に再受任者等（再受任者、及び乙又は再受任者が当該契約に関して個別に契約する場合の当該契約の相手方をいう。以下同じ。）が第8条第2項及び第3項の一に該当する者（以下「解除対象者」という。）であることが判明したときは、直ちに当該再受任者等との契約を解除し、又は再受任者等に対し契約を解除させるようにしなければならない。

2 甲は、乙が再受任者等が解除対象者であることを知りながら契約し、若しくは再受任者等の契約を承認したとき、又は正当な理由がないのに前項の規定に反して当該再受任者等との契約を解除せず、若しくは再受任者等に対し契約を解除させるための措置を講じないときは、催告することなくこの契約を解除することができる。

（違約金）

第10条 次に掲げる場合のいずれかに該当したときは、乙は、甲の請求に基づき、契約金額の100分の10に相当する金額を違約金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。

一 甲が第8条又は第9条第2項の規定により契約の全部又は一部を解除したとき。

二 乙について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人が契約を解除したとき。

三 乙について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人が契約を解除したとき。

四 乙について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等が契約を解除したとき。

五 この契約に関し、乙が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第3条の規定に違反し、又は乙が構成事業者である事業者団体が独占禁止法第8条第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が乙に対し、独占禁止法第7条の2第1項（独占禁止法第8条の3において準用する場合を含む。）の規定に基づく課徴金の納付命令（以下「納付命令」という。）を行い、当該納付命令が確定したとき（確定した当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消された場合を含む。）。

六 この契約に関し、乙が独占禁止法第3条の規定に違反し、又は乙が構成事業者である事業者団体が独占禁止法第8条第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が乙又は当該事業者団体（以下「乙等」という。）に対し、独占禁止法第7条若しくは第8条の2の規定に基づく排除措置命令（以下「排除措置命令」という。）を行い、当該排除措置命令が確定したとき。

七 この契約以外の乙の取引行為に関して、乙が独占禁止法第3条の規定に違反し、又は乙が構成事業者である事業者団体が独占禁止法第8条第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が、乙等に対し、納付命令又は排除措置命令を行い、これらの命令が確定した場合において、これらの命令に乙等に独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示され、この契約が、当該期間（これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が乙等に対し納付命令を行い、これが確定したときは、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間を除く。）に入札（見積書の提出を含む。）が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき。

八 この契約に関し、乙（法人にあっては、その役員又は使用人を含む。）の刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号に規定する刑が確定したとき。

2 前項の規定は、甲に生じた実際の損害の額が違約金の額を超える場合において、甲がその

超える分の損害を損害金として請求することを妨げない。

(報告)

第 11 条 乙は、暦月を単位とした、作業終了後すみやかに甲に作業終了の報告をしなければならない。

(検査)

第 12 条 甲は、前条の報告があったときは、当該届出を受理した日から 10 日以内に検査を行わなければならない。

(契約金の支払)

第 13 条 甲は、前条に定める検査に合格した後、乙から適法な請求書を受理した日から 60 日以内に契約金を支払うものとする。

(損害賠償)

第 14 条 甲は、第 8 条又は第 9 条第 2 項の規定によりこの契約を解除した場合は、これにより乙に生じた損害について、何ら賠償ないし補償することは要しない。

(担保責任)

第 15 条 甲は、乙が本契約履行後に提出した成果品について 1 年以内に契約の内容に適合しないものであることを発見したときは、契約不適合である旨を乙に通知し、修補又は既に支払った契約金額の一部を返還させることができるものとする。

(延滞金)

第 16 条 乙は、第 8 条第 4 項の規定による契約金額の返還又は第 10 条の規定による違約金等の支払いを甲の指定する期間内に行わないときは、当該期間を経過した日から支払いをする日までの日数に応じ、民法（明治 29 年法律第 89 号）第 404 条で定める法定利率で計算した額の延滞金を甲に支払わなければならない。

(守秘義務)

第 17 条 甲及び乙は、この契約の履行に際し、知り得た相手方の秘密を第三者に漏らし、又は利用してはならない。

(個人情報の取扱い)

- 第 18 条 乙は、甲から預託を受けた個人情報（生存する個人に関する情報であつて、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述又は個人別に付された番号、記号その他の符号により当該個人を識別できるもの（当該情報のみでは識別できないが、他の情報と容易に照会することができ、それにより当該個人を識別できるものを含む。）をいう。以下同じ。）について、善良な管理者の注意をもって取扱う義務を負わなければならない。
- 2 乙は次の各号に掲げる行為をしてはならない。ただし、事前に甲の承認を受けた場合は、この限りではない。
- (1) 甲から預託を受けた個人情報を第三者（再委託等する場合における再委託等先を含む。）に預託若しくは提供又はその内容を知らせること。
 - (2) 甲から預託を受けた個人情報を本契約の目的の範囲を超えて使用、複製、又は改変すること。
- 3 乙は、甲から預託を受けた個人情報の漏洩、滅失、毀損の防止その他の個人情報の適切

な管理のために必要な措置を講じなければならない。

- 4 乙は、甲から預託を受けた個人情報について、作業終了、又は解除をした後に速やかに甲にその媒体を返還するとともに、乙が保存している当該個人情報について、復元不可能な状態に消去し、その旨を甲に通知しなければならない。ただし、甲が別に指示したときは、その指示によるものとする。
- 5 乙は、預託を受けた個人情報の取扱いに係る業務を第三者に再委託等してはならない。ただし、事前に甲に対して、再委託等業務の内容、再委託等先の詳細等甲が要求する事項を書面により通知し、甲の承認を得た場合は、この限りではない。
- 6 乙は、前項のただし書に基づく再委託等を行う場合において、再委託等先に対して本条に規定する措置及び義務を遵守させるため、必要な措置をとらなければならない。また、第7項に規定する検査について、預託する個人情報等の秘匿性等その内容やその量等に応じて甲が必要と認めるときは、甲所属の職員又は甲の指定する職員若しくは乙が実施する。
- 7 甲は、預託する個人情報等の秘匿性等その内容やその量等に応じて必要があると認めるときは、甲所属の職員又は甲の指定する者に乙の事務所又はその他の業務実施場所等において、甲が預託した個人情報の管理体制、実施体制及び管理状況について検査をさせ、乙に対して必要な指示をすることができる。
- 8 乙は、甲から預託を受けた個人情報について漏洩、滅失、毀損、その他本条にかかる違反等が発生した場合、又はそのおそれが生じた場合には、適切な措置を講じるとともに、甲にその旨を通知して、必要な対応策を甲と協議する。
- 9 乙は、自らの故意又は過失により生じた前項の事故により、甲に損害が生じた場合には、その賠償の責めに任ずるものとする。
- 10 第1項及び第2項の規定については、作業終了、又は解除をした後であっても効力を有するものとする。

(本契約に関する疑義の決定)

第19条 この契約書に規定がない事項及び疑義のあるときは、甲乙協議のうえ定めるものとする。

この契約の締結を証するため、本契約書2通を作成し、甲乙記名押印のうえ、各1通を保有するものとする。

令和 年 月 日

甲 茨城県つくば市小野川16-2
国立研究開発法人国立環境研究所
理事長 木本 昌秀

乙

(別紙)

再委託等承認申請書

年 月 日

国立研究開発法人国立環境研究所
理事長 木本 昌秀 殿

住 所
会 社 名
代表者氏名

本件業務の実施に当たり、下記により業務の一部を再委託等したく、本件契約書第4条の規定に基づき承認を求めます。

記

- 1 業務名：
- 2 契約金額： 円（税込み）
- 3 再委託等を行う業務の範囲：
- 4 再委託等を行う業務に係る経費： 円（税込み）
- 5 再委託等を必要とする理由：
- 6 再委託等を行う相手方の商号又は名称及び住所：
- 7 再委託等を行う相手方を選定した理由：

以上

担当者等連絡先

部署名：
担当者名：
責任者名：
TEL：
E-mail：

仕 様 書

1. 件名

令和 8 年度国立研究開発法人国立環境研究所昇降機保守点検業務

2. 業務実施場所

国立研究開発法人国立環境研究所（以下「NIES」という。）において行うものとする。

業務実施場所詳細は別添図参照。

茨城県つくば市小野川 16-2

3. 業務期間

令和 8 年 4 月 1 日～令和 10 年 3 月 31 日

4. 目的

昇降機の性能を維持し、正常かつ良好な運転状態に保つよう、計画的に技術員を派遣し、適切な点検と昇降機の稼働状況をもとに、設定した周期に従って次の各項に基づき、機器の点検・整備を行うものとする。

5. 対象機器

(1) ≪研究第 1 棟≫

用途	人荷用（車椅子兼用）エレベーター
形式	WS15-C0-45
定格積載重量	1,000kg（15 人乗）
定格速度	45m/min
運転方式	全自動乗合方式（2BC）
制御方式	インバーター制御方式
停止階	4 箇所停止（1～R 階）
付加装置類	地震時管制運転装置（EER-S） 停電時自動着床装置（MELD）
製造元	三菱電機（株）

(2) ≪植物実験棟≫

用途	乗用（車椅子兼用）エレベーター
形式	P15-C0-45
定格積載重量	1,000kg（15 人乗）
定格速度	45m/min
運転方式	全自動乗合方式（2BC）
制御方式	インバーター制御方式
停止階	3 箇所停止（1～3 階）
付加装置類	火災時管制運転装置（FER） 地震時管制運転装置（EER-S） 停電時自動着床装置（MELD）
製造元	三菱電機（株）

(3) ≪水生生物実験棟≫

用途	乗用（車椅子兼用）エレベーター
形式	P11-C0-45
定格積載重量	750kg（11 人乗）
定格速度	45m/min

運転方式	全自動乗合方式 (2BC)
制御方式	インバーター制御方式
停止階	3 箇所停止 (1～3 階)
付加装置類	火災時管制運転装置 (FER) 地震時管制運転装置 (EER-S) 停電時自動着床装置 (MELD)
製造元	三菱電機(株)

(4) <<研究第2棟>>

用途	乗用 (車椅子兼用) エレベーター
形式	P11-C0-45
定格積載重量	750kg (11 人乗)
定格速度	45m/min
運転方式	全自動乗合方式 (2BC)
制御方式	インバーター制御方式
停止階	4 箇所停止 (1～4 階)
付加装置類	火災時管制運転装置 (FER) 地震時管制運転装置 (EER-S) 停電時自動着床装置 (MELD)
製造元	三菱電機(株)

(5) <<土壌実験棟>>

用途	人荷用 (車椅子兼用) エレベーター
形式	MPR-111B
定格積載重量	1,000kg (15 人乗)
定格速度	45m/min
運転方式	全自動乗合方式 (2BC)
制御方式	インバーター制御方式
停止階	3 箇所停止 (1～3 階)
付加装置類	火災時管制運転装置 (FER) P 波センサー付地震時管制運転装置 (EER-P) 停電時自動着床装置 (MELD)
製造元	三菱電機(株)

(6) <<特殊計測棟>>

用途	小荷物専用昇降機
形式	DW200-UD-15
定格積載重量	200kg
定格速度	15m/min
制御方式	相互階操作方式 (SEN)
停止階	3 箇所停止 (1～3 階)
製造元	三菱電機(株)

(7) <<会議棟>>

用途	機械室なし 乗用 (車椅子兼用) エレベーター
形式	P11-C0-45
定格積載重量	750kg (11 人乗)
定格速度	45m/min
運転方式	全自動乗合方式 (2BC)
制御方式	インバーター制御方式
停止階	3 箇所停止 (1～3 階)
付加装置類	火災時管制運転装置 (FER) P 波センサー付地震時管制運転装置 (EER-P) 停電時自動着床装置 (MELD)
製造元	三菱電機(株)

(8) <<植物2騒音実験棟>>

用途	人荷用（車椅子兼用）エレベーター
形式	MPR-111B
定格積載重量	1,000kg（15人乗）
定格速度	45m/min
運転方式	全自動乗合方式（2BC）
制御方式	インバーター制御方式
停止階	4箇所停止（地下1～3階）
付加装置類	火災時管制運転装置（FER） P波センサー付地震時管制運転装置（EER-P） 停電時自動着床装置（MELD）
製造元	三菱電機（株）

(9) <<共同実験棟>>

用途	人荷用（車椅子兼用）エレベーター
形式	MPR-111B
定格積載重量	1,000kg（15人乗）
定格速度	45m/min
運転方式	全自動乗合方式（2BC）
制御方式	インバーター制御方式
停止階	4箇所停止（1～4階）
付加装置類	火災時管制運転装置（FER） P波センサー付地震時管制運転装置（EER-P） 停電時自動着床装置（MELD）
製造元	三菱電機（株）

(10) <<系統微生物棟1>>

用途	小荷物専用昇降機
形式	DW300-UD-20
定格積載重量	300kg
定格速度	20m/min
制御方式	相互階操作方式（SEN）
停止階	2箇所停止（1～2階）
製造元	三菱電機（株）

(11) <<大気共同研究棟>>

用途	小荷物専用昇降機
形式	DW300-UD-20
定格積載重量	300kg
定格速度	20m/min
制御方式	相互階操作方式（SEN）
停止階	2箇所停止（1～2階）
製造元	三菱電機（株）

(12) <<環境遺伝子工学実験棟>>

用途	乗用エレベーター
形式	P9-C0-45
定格積載重量	600kg（9人乗）
定格速度	45m/min
運転方式	全自動乗合方式（2BC）
制御方式	インバーター制御方式
停止階	2箇所停止（1～2階）

付加装置類	火災時管制運転装置 (FER) 地震時管制運転装置 (EER-S) 停電時自動着床装置 (MELD)
製造元	三菱電機(株)

(13) ≪研究本館Ⅱ棟(共同実験2棟)≫

用途	人荷用エレベーター
形式	S20-C0-60
定格積載重量	1,350kg (20人乗)
定格速度	60m/min
運転方式	全自動乗合方式 (2BC)
制御方式	インバーター制御方式
停止階	3箇所停止 (1~3階)
付加装置類	P波センサー付地震時管制運転装置 (EER-P) 停電時自動着床装置 (MELD)
製造元	三菱電機(株)

(14) ≪環境ホルモン総合研究棟≫

用途	乗用(車椅子兼用)エレベーター
形式	P15-C0-60
定格積載重量	1,000kg (15人乗)
定格速度	60m/min
運転方式	全自動乗合方式 (2BC)
制御方式	インバーター制御方式
停止階	4箇所停止 (1~4階)
付加装置類	P波センサー付地震時管制運転装置 (EER-P) 停電時自動着床装置 (MELD)
製造元	三菱電機(株)

(15) ≪地球温暖化研究棟≫

用途	乗用(車椅子兼用)エレベーター
形式	P13-C0-60
定格積載重量	900kg (13人乗)
定格速度	60m/min
運転方式	全自動乗合方式 (2BC)
制御方式	インバーター制御方式
停止階	3箇所停止 (1~3階)
付加装置類	火災時管制運転装置 (FER) P波センサー付地震時管制運転装置 (EER-P) 停電時自動着床装置 (MELD)
製造元	三菱電機(株)

(16) ≪循環・廃棄物研究棟≫

用途	乗用(車椅子兼用)エレベーター
形式	P13-C0-60
定格積載重量	900kg (13人乗)
定格速度	60m/min
運転方式	全自動乗合方式 (2BC)
制御方式	インバーター制御方式
停止階	3箇所停止 (1~3階)
付加装置類	火災時管制運転装置 (FER) 地震時管制運転装置 (EER-S)

	停電時自動着床装置 (MELD)
製造元	三菱電機(株)

(17) 《環境生物保存棟》

用途	人荷用 (車椅子兼用) エレベーター
形式	WS13-C0-60
定格積載重量	900kg (13 人乗)
定格速度	60m/min
運転方式	全自動乗合方式 (2BC)
制御方式	インバーター制御方式
停止階	3 箇所停止 (1~3 階)
付加装置類	火災時管制運転装置 (FER) 地震時管制運転装置 (EER-S) 停電時自動着床装置 (MELD)
製造元	三菱電機(株)

(18) 《多目的実験棟》

用途	機械室なし 乗用 (車椅子兼用) エレベーター
形式	P9-C0-45
定格積載重量	600kg (9 人乗)
定格速度	45m/min
運転方式	全自動乗合方式 (2BC)
制御方式	インバーター制御方式
停止階	8 箇所停止 (1~8 階)
付加装置類	火災時管制運転装置 (FER) 地震時管制運転装置 (EER-S) 停電時自動着床装置 (MELD)
製造元	三菱電機(株)

(19) 《環境試料タイムカプセル棟》

用途	機械室なし 乗用エレベーター
形式	P15-C0-45
定格積載重量	1,000kg (15 人乗)
定格速度	45m/min
運転方式	全自動乗合方式 (2BC)
制御方式	インバーター制御方式
停止階	2 箇所停止 (1~2 階)
付加装置類	火災時管制運転装置 (FER) 地震時管制運転装置 (EER-S) 停電時自動着床装置 (MELD)
製造元	三菱電機(株)

(20) 《ナノ粒子健康影響実験施設》

用途	機械室なし 寝台用エレベーター
形式	B11-C0-60
定格積載重量	750kg (11 人乗)
定格速度	60m/min
運転方式	全自動乗合方式 (2BC)
制御方式	インバーター制御方式
停止階	5 箇所停止 (1~5 階)
付加装置類	火災時管制運転装置 (FER) 地震時管制運転装置 (EER-S)

	停電時自動着床装置 (MELD)
	遮煙ドア
製造元	三菱電機(株)

(21) <<ナノ粒子健康影響実験施設>>

用途	小荷物用専用昇降機
形式	DW300-UD-20
定格積載重量	300kg
定格速度	20m/min
制御方式	相互階操作方式 (SEN)
停止階	2 箇所停止 (4~5 階)
製造元	三菱電機(株)

(22) <<動物実験棟>>

用途	人荷用 (車椅子兼用) エレベーター
形式	VFCM-UA11-2S45
定格積載重量	750kg (11 人乗)
定格速度	45m/min
運転方式	全自動乗合方式 (2BC)
制御方式	インバーター制御方式
停止階	7 箇所停止 (1~7 階)
付加装置類	火災時管制運転装置 (FER) 地震時管制運転装置 (EER-S) 停電時自動着床装置 (MELD)
製造元	(株)日立製作所

(23) <<動物実験棟>>

用途	人荷用エレベーター
形式	VFCM-UA11-2S45
定格積載重量	750kg (11 人乗)
定格速度	45m/min
運転方式	全自動乗合方式 (2BC)
制御方式	インバーター制御方式
停止階	4 箇所停止 (1, 2, 5, 6 階)
付加装置類	火災時管制運転装置 (FER) 地震時管制運転装置 (EER-S) 停電時自動着床装置 (MELD)
製造元	(株)日立製作所

(24) <<特殊計測棟>>

用途	小荷物用専用昇降機
形式	MH08-500
定格積載重量	500kg
定格速度	23m/min
制御方式	インバーターマイコン制御
停止階	2 箇所停止 (1~2 階)
製造元	クマリフト(株)

(25) <<研究第 1 棟>>

用途	乗用車椅子兼用段差解消機 (鉛直型)
形式	MD-1B
定格積載重量	240kg
定格速度	4.8m/min

制御方式	手動押し続け方式（自動着床）
駆動方式	油圧直接式
停止階	2箇所停止（1～2階中段）昇降工程 2.10m
製造元	中央エレベーター工業（株）

(26) <<研究第1棟>>

用途	車椅子専用段差解消機（鉛直型）
形式	LA1-124122S-10
定格積載重量	180kg
定格速度	1m/min（上昇時） 1.2m/min（下降時）
制御方式	手動押し続け方式（自動着床）、インバーター制御
駆動方式	ボールねじ（ねじ回転）
停止階	2箇所停止（1～1階高床）昇降工程 1m 以下
製造元	（株）メイキコウ

6. 保守点検の実施回数および内容

- ①定期的（月1回以上）専門技術者を派遣し「建築基準法」及び「昇降機の適切な維持管理に関する指針」並びに「昇降機検査標準（JISA4302）」に基づき行うものとする。
- ②保守の内容及び範囲は、国土交通省大臣官房官庁営繕部「建築保全業務共通仕様書（令和5年版）」第2編第7章第1節、第2節及び第4節によるものとする。
- ③保守点検を実施したときは、「作業報告書」を提出するものとする。
- ④部品交換作業に伴い、製造元または直属のサービスセンター等による保守点検等に費用が発生する場合、その費用は請負者の負担とする。また、製造元やサービスセンター等への対応依頼は原則として請負者が行うものとする。但し、例外的な場合には、N I E S職員と協議のうえ、必要と判断された場合に限り、N I E Sから製造元等へ対応依頼を行うことがある。

7. リモート点検

（対象設備）インバーター制御方式機器のみ

- ①対象設備の運行状態を常時記録し、その記録を収集して、定期的に対象設備を構成する機器及び運転機能を点検する。点検する項目及び内容は、別表「リモート点検遠隔機器点検内容」の通りとする。
- ②前項①の点検対象項目及び内容について変調状態が生じたときは、状態を確認し、必要に応じて現場作業を行う。
- ③対象設備の運行状態のデータに基づく点検結果及び変調状態に対する処置の結果については毎月「エレベーターリモート点検報告書」にて報告する。また、変調発生後の処置のために現場で作業を実施したときは、その作業に応じて「作業報告書」を提出する。
- ④対象設備の運行状況を「エレベーター利用状況報告書」にて定期的に報告すること。
- ⑤本点検に必要な設備は、請負者の負担とする。
- ⑥リモート点検を行わない場合は、別表「リモート点検「遠隔機器」点検内容の点検項目」について常時記録し、その記録収集及び点検を月1回以上専門技術者を派遣し行うものとする。

8. 遠隔監視

（対象設備）インバーター制御方式機器のみ

①遠隔監視体制

昇降機の運行状態を遠隔監視システムにより監視する。請負者は24時間受信専門員を待機させ、受信業務を行うものとする。

②昇降機の運行監視及び運行データの収集、活用

24時間運行状態を監視するとともに運行データを収集・記録し、データの分析をもとに万全の予防保全を行う。また、次の監視項目信号を受信した場合は、遠隔監視による運行データを活用し、迅速かつ適切な処置をするとともに専門技術者を派遣するものとする。

（ア）閉込め故障 （イ）使用不能故障 （ウ）着床不良 （エ）戸開閉不良 （オ）安全装

置動作 (カ) 制御系電源異常 (キ) 制御用マイクロコンピュータ (CPU) 異常 (ク) 温度異常

③遠隔監視結果報告

遠隔監視の結果は、報告書をもって定期的に報告とする。

④本監視に必要な設備は、請負者の負担とする。

9. 直接通話サービス

(対象設備) インバーター制御方式機器のみ

昇降機が閉込め故障の場合は、自動的にかご内インターホンにより、同かご内の乗客と請負者の受信専門員が直接通話することができるものとする。また、使用不能故障の場合は、かご内インターホンからの呼び出しにより、直接通話ができるものとする。

10. 消耗部品の供給

本仕様書に記載の作業に必要な部品のうち、消耗部品（通常使用による磨耗・劣化により、補完交換を頻繁に行う小部品・油脂類等）については請負者が負担するものとする。

11. 緊急時の対応

請負者は、24 時間 365 日常時、N I E S からの緊急連絡を受信するものとする。

N I E S から、対象設備について故障等の緊急事態が発生した旨の通報を受けたときには、請負者は速やかに対象設備の運行状態を確認するとともに事態に応じた適切な処置をとり、24 時間以内に復旧するものとする。この処置の結果については、「作業報告書」を提出すること。

12. 法令に基づく検査

①1 年に 1 回建築基準法第 12 条に基づき昇降機検査資格者にて昇降機の検査を実施するものとする。

②建築基準法第 12 条により法定検査の義務を有する昇降機については、前項①の法定検査受検諸事項の実施結果を N I E S に報告するものとする。

13. 供給機器・部品等

①本仕様書に定める作業で請負者に供給する機器・部品等はメーカー純正品またはメーカーが指定するものとする。

②請負者は機器・部品を備蓄し、緊急時においても速やかに供給するものとする。

14. 保守時の立会い

N I E S は必要と認めた場合、事前に請負者に通知し、契約内容の履行状況を確認することができるものとする。

15. 業務実施体制の確認

N I E S は業務実施体制の確認のため、下記項目の該当する文書等の提出を求めることができるものとする。また、提出内容に変更があった場合、変更内容を文書で再提出をする。

①点検・手入れ保全を行う技術者の経験年数、点検、工事の担当経歴、所属する事業所名（所在地）、教育履修等

②同事業所に所属する昇降機検査資格者の氏名・検査資格者番号

③故障発生時、地震発生時などの緊急時対応を行う際の体制表

④緊急時の故障連絡先等の受信施設の所在地

⑤緊急時の部品供給に資する施設の所在地

⑥点検・手入れ保全を行う技術者の教育を行う施設の所在地・内容など

⑦年間作業計画報告書（1 年間の実績及び翌年の計画について報告）の作成

⑧廃棄処理業者の名称、許可業種、許可番号

16. 維持管理のための情報提供サービス

N I E Sによる日常管理を、より万全に行うため安全確保・正しい利用方法について案内するとともに関係諸法規改正の連絡等の情報提供サービスを行うものとする。

17. 完了報告

作業終了後、速やかにN I E S担当職員に完了報告書を1部作成し、本仕様書に基づく検査に合格しなければならない。

18. 協議事項

本業務に関し疑義が生じたときは、速やかにN I E S担当職員と協議のうえ、その指示に従うものとする。

19. その他

- (1) 請負者は、本工事实施に係る活動において、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）を推進するよう努めるとともに、物品の納入等に際しては、基本方針で定められた自動車を利用するよう努めるものとする。
- (2) 業務に用いる仮設は、任意仮設とする。
- (3) 発生材は、関係法令に基づいて適切に処理すること。
- (4) 安全管理に留意すること。

【 別表 】 リモート点検「遠隔機器点検」内容

点検項目		点検内容
制御関連機器 (機械室)	室内環境	機器温度
	巻上機 (パワーユニット)	ブレーキ（バルブ）動作状態
	制御盤	接触器動作状態
		制御機器動作状態
かご関連機器	かごの戸	戸の開閉状態
		ドアスイッチ動作状態
	かご操作盤	押ボタン動作状態
	照明灯	点灯状態
	外部連絡装置	インターホン電源電圧状態
	停電灯	点灯状態
乗場関連機器	乗場の戸	開閉状態
		ドアスイッチ動作状態
	乗場押ボタン	動作状態
昇降路内関連機器	安全スイッチ	動作状態
運転性能		起動状態
		加速状態
		一定速状態
		減速状態
		着床状態

昇降機設備一覽表

令和 7年 10月 1日 現在

号機	設置場所	設置年月	製造 社名	機種 型式	停止 階数	建物 階数	速度 (m/min)	積載荷重 (kg)	備考
1	研究第1棟	2000年3月	三菱電機(株)	WS15-CO-45	4	1～R	45	1,000	
2	植物実験棟	2005年2月	三菱電機(株)	P15-CO-45	3	1～3	45	1,000	
3	水生生物実験棟	2006年2月	三菱電機(株)	P11-CO-45	3	1～3	45	750	
4	研究第2棟	2005年2月	三菱電機(株)	P11-CO-45	4	1～4	45	750	
5	土壌実験棟	1978年2月 (2010年リニューアル)	三菱電機(株)	MPR-111B	3	1～3	45	1,000	
6	特殊計測棟	1978年2月	三菱電機(株)	DW200-UD-15	3	1～3	15	200	小荷物専用
7	会議棟	2006年2月	三菱電機(株)	P11-CO-45	3	1～3	45	750	機械室なし
8	植物2騒音実験棟	1981年7月 (2010年リニューアル)	三菱電機(株)	MPR-111B	4	B～3	45	1,000	
9	共同実験棟	1982年2月 (2010年リニューアル)	三菱電機(株)	MPR-111B	4	1～4	45	1,000	
10	系統微生物棟1	1983年12月	三菱電機(株)	DW300-UD-20	2	1～2	20	300	小荷物専用
11	大気共同研究棟	1983年11月	三菱電機(株)	DW300-UD-20	2	1～2	20	300	小荷物専用
12	環境遺伝子工学実験棟	1993年6月	三菱電機(株)	P9-CO-45	2	1～2	45	600	
13	研究本館Ⅱ棟(共同実験2棟)	1995年7月	三菱電機(株)	S20-CO-60	3	1～3	60	1,350	
14	環境ホルモン総合研究棟	2001年4月	三菱電機(株)	P15-CO-60	4	1～4	60	1,000	
15	地球温暖化研究棟	2001年4月	三菱電機(株)	P13-CO-60	3	1～3	60	900	
16	循環・廃棄物研究棟	2002年3月	三菱電機(株)	P13-CO-60	3	1～3	60	900	
17	環境生物保存棟	2002年5月	三菱電機(株)	WS13-CO-60	3	1～3	60	900	
18	多目的実験棟	2002年6月	三菱電機(株)	P9-CO-45	8	1～8	45	600	機械室なし
19	環境試料タイムカプセル棟	2004年2月	三菱電機(株)	P15-CO-45	2	1～2	45	1,000	機械室なし
20	ナノ粒子健康影響実験施設	2005年3月	三菱電機(株)	B11-CO-60	5	1～5	60	750	機械室なし
21	ナノ粒子健康影響実験施設	2005年3月	三菱電機(株)	DW300-UD-20	2	4～5	20	300	小荷物専用
22	動物実験棟 (西側)	1976年3月 (2003年リニューアル)	(株)日立 製作所	VFCM-UA11-2S45	7	1～7	45	750	
23	動物実験棟 (東側)	1976年3月 (2003年リニューアル)	(株)日立 製作所	VFCM-UA11-2S45	4	1,2,5,6	45	750	
24	特殊計測棟	2011年3月	クマリフト(株)	MH08-500	2	1～2	23	500	小荷物専用
25	研究第1棟	2015年3月	中央エレベーター工業(株)	MD－1B	2	1～中2	4.8	240	段差解消機
26	研究第1棟	2015年3月	(株)メイキコウ	LA1－124122S－10	1 (2)	1	1	180	段差解消機